

滋賀県農林水産試験研究推進計画

令和8年（2026年）3月

滋賀県農林水産技術会議

目 次

はじめに

1 研究推進計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画期間	1

第1章 試験研究の役割と推進方策

1 試験研究の果たす役割	2
2 研究推進の基本方向	2
3 研究推進の方策	2
4 研究人材の育成	3

第2章 農業・水産業分野の試験研究

1 <共通視点・「人」> 担い手、支え手、ファンの拡大	
(1) 担い手を確保・育成する	5
(2) 農業・水産業の魅力発信によるファン拡大	6
2 <視点・「経済」> 食の礎を担う力強い農業・水産業	
(1) 需要の変化に対応できる生産力を確保する	7
(2) 地域の魅力や強みを生かした生産を進める	9
(3) 経営体質の強化を進める	10
(4) 消費喚起によるブランド力の向上および販路拡大	10
3 <視点「社会」> 多様な人で賑わい、心やすらぐ農山漁村	
(1) 農山漁村に関わる人を増やす	12
(2) 多様な主体との連携強化で農山漁村の暮らしの維持・活性化を図る	12
(3) 地域全体で生産基盤を守る	12
4 <視点「環境」> 琵琶湖をはじめとした豊かな自然環境と調和した農業・水産業	
(1) 琵琶湖を中心とする自然環境と調和のとれた農業・水産業を展開する	13
(2) 地球温暖化対応策のさらなる推進に取り組む	14
(3) 自然災害などのリスクに対応する	15
5 <視点「未来」> 未来の滋賀県農業・水産業の礎を創る	
(1) 農業・水産業がCO ₂ ネットゼロ社会づくりに資する	16
(2) 持続的で生産性の高い次世代農業技術の開発のための試験研究	17
(3) 若い世代が魅力と誇りを感じ、地域の発展に貢献する畜産の実現に向けた研究・開発	17
(4) “儲かる漁業”がけん引する強靱な水産業の実現に向けた研究・開発	18

第3章 林業分野の試験研究の方向

1 ネイチャーポジティブ社会に向けた流域の森や川のグリーンインフラに関する研究	19
2 持続可能な森林づくりに必要な森林資源情報の整備と活用に関する研究	19

参考資料

用語解説	20
------	----

はじめに

1 試験研究推進計画策定の趣旨

県では、令和7年度(2025年度)を目標年次とする「滋賀県農林水産試験研究推進計画」(以下「研究推進計画」という。)を令和3年(2021年)11月に策定し、目標達成に向けて着実な推進に取り組んできました。

その結果、農業分野では気候変動に適応した水稻新品種「きらみずき」等の育成、CO₂ ネットゼロにむけた水田土づくりマニュアルの策定等、近江牛をはじめとする持続可能な畜産経営に向けた飼養管理技術の確立等、水産分野ではアユやセタシジミ等重要水産資源量評価技術の向上や増養殖技術開発等、林業分野では天然更新や省力的な再造林手法等の成果が得られ、本県農林水産業の振興に寄与してきたところです。

この間、本県農林水産業を取り巻く環境は、農林水産業の従事者の減少、地球温暖化に伴う異常気象や災害の発生、そして AI や ICT 等の技術革新の進展等、大きく変化してきました。また、国際的な情勢としては、温室効果ガス排出量の実質ゼロを実現する CO₂ ネットゼロ社会づくり等、持続可能な社会の実現に向けた国際的な動きが加速化しています。さらに国では、農林水産業の環境負荷低減と生産基盤強化を目指す「みどりの食料システム戦略(令和3年(2021年)5月策定)」が策定され、2050年までに農林水産業における CO₂ 排出量実質ゼロ化等、地球温暖化防止に向けた目標が掲げられました。

こうした状況の中、本県農林水産業の持続可能な発展を図るうえで、試験研究が果たす役割の重要性は高まっています。そこで、本県の試験研究を効率的・効果的、そして計画的に進めるため、改めて研究推進計画を策定します。

2 計画の位置づけ

本研究推進計画は、農業・水産業分野は「滋賀県農業・水産業基本計画(第3期)(令和8年(2026年)3月策定)」、林業分野は「琵琶湖森林づくり基本計画(第2期)(令和8年(2026年)3月改定)」の目指す姿の実現に向け、施策の推進に技術面で的確に対応するための試験研究の推進方針等を定めたものです。

3 計画期間

計画期間は、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの5年間の計画とします。

第1章 試験研究の役割と推進方策

1 試験研究の果たす役割

気候変動や技術革新の進展等、本県農林水産業を取り巻く環境が変化する中で、直面する諸課題に的確に対応するため、革新的技術の開発や調査研究の蓄積とその活用等、試験研究に寄せられる期待はいつそう高まっています。

農林水産分野の試験研究は、自然科学から社会・人文科学まで広範な分野が有機的に連携し、長期的な視点に立つて、基礎的・先導的研究から実用技術の開発までを扱う総合的研究です。しかも、農林水産業は地域に展開し、成立する産業であるため、その内容や形態は気候、地勢、土壌等の自然的条件に大きく制約され、また社会的条件によっても異なることから、その振興・発展には本県の特성에応じた技術の開発と体系化が求められます。したがって、県の試験研究機関は、行政や普及指導機関と十分に連携を取りながら、試験研究に対するニーズの把握と研究成果のフォローアップを適切に行い、効率的に研究を進める必要があります。

また、県の試験研究機関は、専門分野の基礎的研究を行う大学や国立研究開発法人等との連携・協力を密にし、その研究成果を活用しながら、本県に適合した技術体系の確立を図るための応用的試験研究や、地域において直接活用される技術開発、政策的課題の解決を図るための調査研究等を行います。

2 研究推進の基本方向

農林水産業の試験研究は、行政、普及指導機関および生産現場など各方面からの要請に応えながら消費者の信頼を確保する技術的諸課題や政策的課題を解決するとともに、本県農林水産業の振興方向に即して先導的役割を果たすものです。

このため、農業・水産分野は、「滋賀県農業・水産基本計画」における共通視点「人」をはじめ、「経済」、「社会」、「環境」の4つの視点に沿って、本県の農業・水産を支える革新的技術の開発を進めることとし、その具体的な研究課題を第2章に掲げます。

また、農林水産業における2050年 CO₂ ネットゼロの実現に向け、計画期間を超えて継続的に取り組む必要がある長期的な課題に対応するため、地球温暖化緩和策や気候変動への適応策の推進に貢献する試験研究、緩和策と適応策を同時に進める新たな着想に立った試験研究など、将来を見据えた研究課題を第2章の視点「未来」に掲げます。

さらに、林業分野は、「琵琶湖環境科学研究センター中期計画」の基本方向に沿って、森林が持つ多面的機能の発揮や、里山再生に向けた管理技術の開発などを進めることとし、その具体的な研究課題を第3章に掲げます。

3 研究推進の方策

(1) 試験研究課題評価システムの実施

試験研究の推進にあたっては、試験研究活動が県民のニーズを反映し、透明性が確保された中で、効率的・効果的に実施され、より優れた研究成果があげられるよう、試験研究課題評価を実施します。

また、試験研究課題評価については、試験研究機関ごとの内部評価会議ならびに外部の専門家等による外部評価委員会において、プロジェクト研究など重点課題等の点検・評価を行います。

(2) 産学官の連携

新たな研究手法や最先端の分析・解析技術等の習得のため、県立大学や龍谷大学などの大学をはじめとして、国立研究機関や民間企業等との産学官の連携を進め、それぞれの特徴を十分に活用した共同研究を推進するとともに、外部人材のアドバイザーや研究協力者としての招へいやインターンシップの受け入れなどの研究交流を進めます。

(3) ニーズに即した研究の推進

生産現場が直面する課題解決のため普及組織と連携した技術的な課題や行政組織と連携した政策的な課題など、ニーズに直結した研究を進めます。

(4) 成果の効果的活用と県民へのPR

毎年、研究成果をとりまとめ、行政機関や普及組織、また関連団体などの施策に活用するとともに、各試験研究機関の取組の理解促進を図ります。

また、各試験研究機関は、分野ごとに生産者・普及機関等が集う研究会等において研究成果を発表するとともに、マスコミやインターネット等を通じて公表し、効果的な普及を図ります。

さらに、試験研究の内容や成果を幅広く県民にPR、普及・啓発するため、試験研究機関の一般開放や関連イベントにおいて、研究活動内容や新技術の紹介を行うほか、見学者の受け入れ体制の整備や広報活動の充実、体験学習の機会の提供等に努めます。

(5) 県有知的財産の保護

各試験研究機関で開発した本県オリジナル品種や技術は、種苗法に基づく新品種の登録や特許法に基づく特許出願等を積極的に行い、県が保有する知的財産を適切に保護します。

(6) 計画の進行管理、見直し

試験研究の実施にあたっては、その達成状況の把握や評価を年度ごとに行い、進行状況の管理を行うとともに、社会や経済、技術の状況変化のほか、内部評価や外部評価の結果を踏まえ、必要に応じ、研究課題の追加や見直しを行います。

4 研究人材の育成

農林水産業分野の研究人材の育成方針等を次のとおりとします。

(1) 研究人材の育成方針

本県農林水産業の持続的な発展のためには、技術的課題の解決や改善提案ができる研究人材の育成が必要

であり、また、第4次産業革命のコアとなる新たな技術(IoT や AI)を農林水産業分野にも活用していく意識と視点を持つことが重要であることから、次のような人材を育成します。

- ①自らが専門知識や技術習得の維持向上に努め、適切な方法で効率的に試験研究に取り組み、優れた研究成果を生み出せる
- ②外部資金を活用した国立研究機関等との共同研究に参画するなど、国の研究機関、大学等とのネットワークを活かした最先端技術を活用できる
- ③AI や ICT などの農業工学等をはじめとした新たな研究領域にも積極的に対応できる

(2) 研究人材の育成方法

今後、農林水産関係技術職員の急速な世代交代が進む状況においては、担当分野や係における日常のOJT研修を基本とし、各試験研究機関での更なる研修の充実を図ります。例えば、各機関で実施する研究倫理や基礎的な実験計画等の分野共通の研修に加えて、専門性の高い実験や分析、データ解析等の手法に関しても担当分野毎の試験設計や成績の検討会、勉強会等の機会を通じて若手研究員に確実に伝承することで専門性の高い優秀な人材の育成につなげます。

また、IoT や AI などの最先端の技術や情報の習得を目的とした国立研究機関や大学等への派遣研修や農林水産省等が実施する研修への参加、さらに学会や各種研究会等へ参加ならびに論文発表等を積極的に奨励します。このことにより、専門分野毎に試験研究のスキルアップを図るとともに、国立研究機関や大学等の外部の研究員との間に豊かな人脈を形成することで、その後の共同研究等への発展につなげます。

第2章 農業・水産業分野の試験研究

「滋賀県農業・水産業基本計画」の第1章に定める基本理念 **つながる、つづく、しがの農業・水産業～人と人・自然が育む近江の食と広がる豊かさ～**を念頭に置いた同第2章で描く10年後(2035年)の目指す姿の実現のため、同第3章に定める政策の方向性ごとの具体的施策の推進に技術面での確に対応するため、重点的に取り組む試験研究課題と研究目標を以下のとおり定めます。(※文章中の **適** は温暖化適応策、**緩** は温暖化緩和策となる技術です。)

1 <共通視点「人」> 担い手、支え手、ファンの拡大

【目指す 2035年の姿】

農業・水産業の担い手が確保・育成されるとともに、生産者と消費者のつながりが深まり、誰もが農業・水産業を身近に感じている姿

【政策の方向性】

- (1) 担い手を確保・育成する
- (2) 農業・水産業の魅力発信によるファン拡大

(1)担い手を確保・育成する

- ① スマート農業を活用した省力・安定生産技術の開発(経済(3)に再掲) 【農技】 **適**
生産性の向上、省力化およびリスク回避のために、ICTの活用やスマート農業技術を導入した生産技術を開発する。
- ② 安定経営のための栽培技術の確立と野菜新品種の開発 【農技】 **適**
担い手が安心して経営に取り組めるよう園芸品目の新品種開発や栽培技術の開発を進める。
- ③ 生産性向上に向けた省力化機械やICT機器の活用技術の検討(経済(3)に再掲) 【畜技】
高齢化や人口減少など労働力不足が深刻化する中、省力化、効率化を図るための畜産技術の開発や省力化機械、ICT機器等を活用した畜産経営体系を確立する。
- ④ 効率的漁獲のための漁具漁法の研究と普及(経済(3)から再掲) 【水試】 **適 緩**
琵琶湖で働く漁業者の減少と高齢化に対応するため、新規漁法開発や既存漁法の改良、ICT化による操業の効率化を進める。



1(1)① ICTを活用した茶栽培サポート技術



1(1)② 花きの日没後加温技術の確立



1(1)③ 県内で導入が進むナシ低樹高栽培



1 (1) ③ 哺乳ロボットによる自動哺乳



1 (1) ④ 操業情報取得のための機器の設置

(2) 農業・水産業の魅力発信によるファン拡大

① 新市場を開拓する品種開発と栽培技術の開発【農技】適

滋賀県産農産物の魅力を発信するため、新たな市場の開拓を目指した農作物の品種開発と栽培技術を開発する。

② 消費者から選ばれる畜産物の生産技術の開発(経済(1)に再掲)【畜技】適 緩

消費者から選ばれる畜産物づくりを進めるため、多様化する消費者のニーズに応える畜産物の生産技術を開発する。

③ 漁獲魚、養殖魚および遊漁対象魚の品質向上(経済(4)、社会(2)に再掲)【水試】

漁獲魚の質やアユ・マス類等の河川放流用種苗の質を高め、水産物の魅力向上を図る。

④ 水産資源の維持・増大技術の開発(経済(1)から再掲)【水試】適

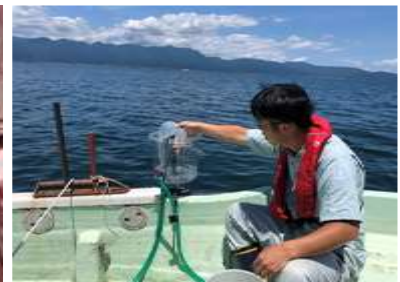
県民等が様々な水産物を十分利用できるよう水産資源の維持・増大技術を開発する。



1 (2) ① イチゴ新品種・系統候補の実生苗



1 (2) ② 枝肉成績の確認(オレイン酸の測定)



1 (2) ④ セタジミ仔貝の放流

【参考】 関連する農業・水産業基本計画(第3期)の成果指標(抜粋)

No.	指標	単位	現状値(令和 6 年度)	目標値(令和 12 年度)
1	自営就農者数(R8~12 累計)	人	31	200 (R8~12 累計)
2	就職就農者数(R8~12 累計)	人	47	375 (R8~12 累計)
3	担い手への農地の集積率	%	69.1	75
7	新規漁業就業者数	人	14(R3~累計)	20 (R8~12 累計)
9	農畜水産物 PR に関する県運営の Instagram のフォロワー数	人	5,249	11,500
10	おいしが うれしがキャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	1,205	1,500
11	琵琶湖の水産物を食べた県民の割合	%	67.1	85

2 <視点「経済」> 食の礎を担う力強い農業・水産業

【目指す 2035年の姿】

滋賀の強みを生かして、未来を切り拓くことができる、力強い農業・水産業が営まれている姿

【政策の方向性】

- (1) 需要の変化に対応できる生産力を確保する
- (2) 地域の魅力や強みを生かした生産を進める
- (3) 経営体質の強化を進める
- (4) 消費喚起によるブランド力の向上および販路拡大

(1) 需要の変化に対応できる生産力を確保する

- ① 主要農作物(水稲・麦・大豆)の優良品種の開発・選定と栽培技術の開発【農技】適
実需者や消費者が求める品質のものを、適正価格帯で安定的に供給できるよう品種を育成もしくは選定する。
また、新たな需要を切り拓く品種を育成する。
- ② 主要農作物(水稲・麦・大豆)の安定生産技術の開発【農技】
新たな米需要の変動に対応するため、水稲の安定生産技術を確立する。
- ③ 主要農作物(水稲・麦・大豆)のブランド力強化と栽培技術の開発【農技】適
近江米の品質・収量向上や作期分散の観点から水稲新品種の導入および新品種に適した栽培体系を開発する。
また、実需者から高い評価を得る必要がある麦・大豆は、有望な品種の生産技術を確立し地域に普及する。
- ④ 持続可能な農業に向けた環境こだわり栽培技術の開発【農技】
化学合成農薬・化学肥料を使用しなくても収量・品質が安定する水稲、麦、大豆の栽培技術を確立する。
- ⑤ 気候変動等に対応する病害虫管理技術の開発【農技】適
気候変動に伴い増加する病害虫や新たに侵入する病害虫に対応した防除技術の開発や防除体系を確立する。
- ⑥ 消費者から選ばれる畜産物の生産技術の開発(人(2)から再掲)【畜技】適 緩
多様化する消費者のニーズに応える畜産物の生産技術を開発し、消費者から選ばれる畜産物づくりを進めていく。
- ⑦ 効率的で生産性の高い飼養管理技術の開発、水田の有効活用等による自給飼料の生産拡大や地域の未利用資源の有効活用に向けた技術開発【畜技】緩
国際情勢に左右されない安定した畜産経営に向け、輸入飼料に依存せず、地域飼料や地域資源などを活用した持続可能な畜産物の生産技術を開発し、効率的で生産性の高い飼養管理技術の開発を進める。
- ⑧ 家畜の快適性向上のための飼養管理技術の検討【畜技】適
アニマルウェルフェア、ひいては三方よしの近江牛生産による選ばれる近江牛づくりの推進にあたり、家畜のストレスや疾病を低減し、生産性向上につながる飼養管理を進める。
- ⑨ 迅速な資源評価とこれに基づく資源管理技術開発【水試】適
琵琶湖の生産力を最大限に活用するため、重要魚介類の迅速な資源評価とこれに基づく資源管理技術を開発する。

⑩ 水産資源の維持・増大技術の開発【水試】**適**

県民等が様々な水産物を十分利用できるような水産資源の維持・増大技術を開発する。



2(1)① 交配の様子



2(1)① 滋賀82号玄米



2(1)① 新たな小麦品種の選定



2(1)① 新たな大豆品種の選定



2(1)① 大豆の収量調査



2(1)② 水稲原種生産



2(1)⑦ 稲WCS給与試験



2(1)⑧ 家畜の快適性向上に関する試験



2(1)⑨ 資源評価のために標識した稚魚の放流



2(1)⑨ アユ資源の夜間調査

(2) 地域の魅力や強みを生かした生産を進める

① 園芸作物(野菜・花き)の生産性向上と新品種の育成・選定【農技】**適**

様々なニーズのある出荷先に対応するための品種開発・選定とともに、需要にこたえるために生産力を高める技術開発する。

② 園芸作物(果樹・茶)の付加価値向上と新品種の育成・選定【農技】

園芸作物の付加価値を向上し、新たな需要を開拓するための新品種育成・選定および栽培方法を確立する。

③ 戦略的園芸作物の市場競争力強化と収益最大化【農技】

市場出荷において有利販売につなげるため、計画的に生産出荷できる技術を確立する。

④ 環境価値を経済価値に転換する持続可能な栽培体系の確立【農技】緩

環境への配慮を意識したエシカル消費等、環境価値の活用に対応するため、オーガニック茶等の栽培による温室効果ガス排出削減技術等を確立する。

⑤ 効率的な種苗生産や新たな養殖技術の開発【水試】

琵琶湖産アユ、ピワマスおよび淡水真珠等の地域特産種を用いた養殖業を振興するため、効率的な種苗生産や新たな養殖技術開発を進め、安定した生産を確保する。

⑥ 迅速な資源評価とこれに基づく資源管理技術開発(経済(1)から再掲)【水試】適

琵琶湖の生産力を最大限に活用するため、重要魚介類の迅速な資源評価とこれに基づく資源管理技術を開発する。

⑦ 水産物の品質基準の確立と利用加工技術開発【水試】

水産物のおいしさを消費者に届けられるよう品質基準を確立し、これに応じた水産加工の高度化を図る。



2(2)① 花木の系統適応性検定調査



2(2)② 新品種に対応した栽培方法の確立



2(2)② 有機てん茶園(土山町)



2(2)③ 市場出荷される「みおしずく」



2(2)⑤ 淡水真珠母貝の効率的生産技術開発



2(2)⑦ 漁獲ピワマスの品質基準化

(3) 経営体質の強化を進める

① 基幹的園芸作物の品質安定化と生産基盤の強化【農技】

基幹的園芸作物の品質を安定させるとともに、省力栽培技術の開発等により生産基盤を強化する。

② 生産基盤を支える水稻・麦類等の作況調査【農技】適

毎年の気候変動に柔軟に対応できる作物生産体制を強化する。

③ スマート農業を活用した省力・安定生産技術の開発(人(1)から再掲)【農技】**適**

生産性の向上、省力化およびリスク回避のために、ICT の活用やスマート農業技術を導入した生産技術を開発する。

④ 生産性向上に向けた省力化機械や ICT 機器の活用技術の検討(人(1)から再掲)【畜技】

持続的な畜産経営に向けて、省力化、効率化を図るための畜産技術の開発や省力化機械、ICT 機器を活用した畜産経営体系を確立する。

⑤ 効率的漁獲のための漁具漁法の研究と普及(人(1)に再掲)【水試】**適 緩**

経営体質の強化を図るため、新規漁法開発や既存漁法の改良、ICT 化による効率化を進める。



2(3)① 省力化を目指したタマネギ直播

(4) 消費喚起によるブランド力の向上および販路拡大

① 消費者に選ばれる魅力ある県産畜産物づくりに向けた技術開発【畜技】**適 緩**

近江牛をはじめとした県産畜産物の魅力発信のため、三方よし近江牛生産による選ばれる近江牛づくりや近江しゃものブランド力向上、県産牛乳の安定生産のための酪農生産基盤強化に向けた生産技術の開発を進める。

② 漁獲魚、養殖魚および遊漁対象魚の品質向上(人(2)から再掲)【水試】

漁獲魚の質やアユ・マス類等の河川放流用種苗の質を高め、水産物の魅力向上を図る。



2(4)① 近江しゃものブランド力向上に向けた技術開発



2(4)② 高品質ビワマスの出荷

【参考】関連する農業・水産業基本計画(第3期)の成果指標(抜粋)

No.	指標	単位	現状値(令和6年度)	目標値(令和12年度)
5	農業法人数(個別経営、集落営農、企業等) 【人・1から再掲】	経営体	606 (R5)	680
14	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア	%	2.11	2.30
15	西日本における滋賀県産米(うるち玄米)の一等米比率の順位	順位(%)	4位(58.8)	1位(80.0)
16	麦の単収	kg/10a	319	380
17	大豆の単収	kg/10a	71	160
18	近江牛の飼養頭数	頭	17,004	17,800
19	和牛子牛の県内出生頭数	頭	1,570	2,000
20	琵琶湖の漁獲量(外来魚除く)	トン	652 (R5)	1,000
21	滋賀県資源管理方針に定めた資源管理目標水準の達成魚種数	魚種	2	5
22	スマート農業が活用できる基盤整備に新規着手する集落数【経済・3、社会・3に再掲】	集落	134	210
23	1億円以上の売上を維持または目指す産地・経営体数(野菜、果樹、花き、茶)	産地 または 経営体数	29	39
24	みおしずくの栽培面積	ha	3.8	6
25	オーガニック茶栽培面積	ha	13.8	20
27	魚類等の養殖生産量	トン	311 (R5)	390
28	漁業を主とする経営体の平均水揚額	千円	6,658	9,000

3 <視点「社会」> 多様な人で賑わい、心やすらぐ農山漁村

【目指す 2035年の姿】

多様な人が関わることで人と自然が共存する農山漁村が賑わうと共に、その価値が高まり、誰もがその恩恵を実感している姿

【政策の方向性】

- (1) 山漁村に関わる人を増やす
- (2) 多様な主体との連携強化で農山漁村の暮らしの維持・活性化を図る
- (3) 地域全体で生産基盤を守る

(1) 農山漁村に関わる人を増やす

① 水産資源の維持・増大技術の開発(経済(1)から再掲)【水試】適

漁村を訪れた人々が水産物を十分利用できるよう水産資源の維持・増大技術を開発する。

② 漁獲魚、養殖魚および遊漁対象魚の品質向上(人(2)から再掲)【水試】

漁獲魚の質やアユ・マス類等の河川放流用種苗の質を高め、水産物の魅力向上を図る。

(2) 多様な主体との連携強化で農山漁村の暮らしの維持・活性化を図る

① 水産資源の維持・増大技術の開発(経済(1)から再掲)【水試】

漁村の活性化のため、水産物を十分利用できるよう水産資源の維持・増大技術を開発する。

(3) 地域全体で生産基盤を守る

① 魚介類の生産基盤の機能維持や回復に関する調査研究【水試】

魚介類の生産基盤となるヨシ帯や砂地等の機能維持・回復対策の効果を評価する。



3 (1) ① セタジミの種苗生産技術開発研究



3 (3) ① 造成ヨシ帯での卵、仔魚調査

【参考】 関連する農業・水産業基本計画(第3期)の成果指標(抜粋)

No.	指標	単位	現状値(令和 6 年度)	目標値(令和 12 年度)
12	漁業体験等で漁村を訪れる人数 【人・3 から再掲】	人	9,164	10,000
33	河川漁協の管理漁場を利用した遊漁者数 (延べ)	人	25,331	30,000

4 <視点「環境」> 琵琶湖をはじめとした豊かな自然環境と調和した農業・水産業

【目指す 2035年の姿】

気候変動や地球温暖化、自然災害等のリスクに対応するとともに、琵琶湖を中心とする環境と調和した「琵琶湖システム」が次世代に引き継がれるための取組として発展し、誰もがその取組を誇りに感じている姿

【政策の方向性】

- (1) 琵琶湖を中心とする自然環境と調和のとれた農業・水産業を展開する
- (2) 地球温暖化対応策のさらなる推進に取り組む
- (3) 自然災害などのリスクに対応する

(1) 琵琶湖を中心とする自然環境と調和のとれた農業・水産業を展開する

- ① 化学肥料の削減に資する土壌・施肥管理技術の開発【農技】● 緩
琵琶湖への負荷軽減を図るためには、有機物の施用等により化学肥料施用量を削減しても収量・品質が安定する栽培技術を確立する。
- ② 化学農薬の削減に資する総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術の開発【農技】● 適 ● 緩
農薬による環境への負荷を軽減するためには、農薬不使用でも安定多収を得られる水稻品種の開発や総合的病害虫・雑草防除技術の開発を進める。
- ③ オーガニック栽培技術の開発【農技】● 適
総合的病害虫管理(IPM)等に焦点をあて、収量・品質の安定したオーガニック栽培技術を確立する。
- ④ 安全・安心な「近江米」生産のためのリスク低減・管理技術の開発【農技】● 適 ● 緩
安全・安心な「近江米」生産のためには、土壌重金属を過剰に吸収することがないような栽培管理方法の検証や水稻品種を育成する。
- ⑤ 土壌・水質保全に資する土壌・施肥管理技術の開発【農技】● 緩
土壌・水質保全を図るために、適正な土壌診断による土壌・施肥管理技術の開発やプラスチックを使用しない緩効性肥料の評価等を進める。
- ⑥ 地域資源の循環利用技術の開発【農技】● 緩
地域資源の有効利用のため、地域未利用資源の利用を促進する。
- ⑦ 水田の有効活用等による自給飼料の生産拡大や地域の未利用資源の有効活用に向けた技術開発【畜技】● 緩
地域飼料の活用や飼料自給率の向上に向けた畜産物の生産技術を開発し、地域内の耕畜連携やエコフィードの活用を推進する。
- ⑧ 琵琶湖の漁場生産力の評価と回復策の検討【水試】● 適
琵琶湖の水産資源を育む力(漁場生産力)を評価し、回復策を検討する。



4 (1) ② コムギ赤かび病



4 (1) ⑦ クラフトパルレ給与試験



4 (1) ⑦ 自給飼料の生産拡大の技術開発



4 (1) ② ミナミアオカメムシ



4 (1) ⑧ ニゴロボナ稚魚の放流試験



4 (1) ⑧ 外来魚駆除技術開発

(2) 地球温暖化対応策のさらなる推進に取り組む 適

① 気候変動に適応する品種の開発・育成【農技】

温暖化が進展するなかでも安定した収量と品質を確保できる水稻品種を育成する。

② 高温・異常気象に対応する栽培管理技術の開発【農技】 適 緩

気候変動に柔軟に対応できる栽培管理技術を開発する。

③ 農地からの温室効果ガス排出削減技術の開発【農技】 緩

水田からの温室効果ガス排出量を削減するためには、メタンの排出削減管理技術について調査・検証する。

④ 農地への炭素貯留促進技術(カーボンファーム)の開発【農技】 緩

CO₂を削減し、温暖化防止を加速させるため、土壌炭素貯留量を増加させる農業技術を確立する。

⑤ 気候変動等に対応する病害虫管理技術の開発【農技】 適

気候変動に伴い増加する病害虫や新たに侵入する病害虫に対応した防除技術の開発や防除体系を確立する。

⑥ 地域資源の活用や畜産由来の温室効果ガス排出削減に向けた生産技術の開発(未来(1)に再掲)【畜技】 緩

輸入飼料に依存しない地域資源の利用拡大や効率的な生産管理方法の確立、牛の消化管内発酵由来等の温室効果ガス削減を進める。

⑦ 地球温暖化に対応した飼養管理技術の開発【畜技】 適

家畜への暑熱ストレスは、食欲や繁殖成績の低下、疾病の増加など、生産性低下に大きく影響することから、効率的な生産、さらにはアニマルウェルフェアの観点からも、ストレス低減に向けた取り組みを進める。

⑧ 温暖化による水温上昇の水産資源への影響評価と適応策の検討【水試】 適

温暖化による漁場環境の変化をモニタリングするとともに、湖水温や河川水温の上昇などが水産資源へ与える影響を評価し、適応策を検討する。



4 (2) ① 高温登熟性検定ハウス



4 (2) ② ドローン施肥



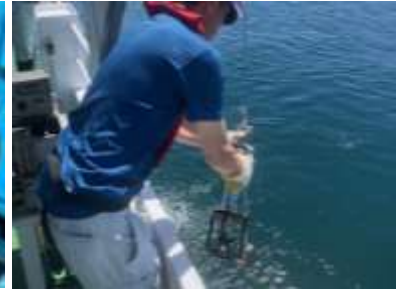
4 (2) ② 高温対応栽培技術の開発



4 (2) ⑥ 豆腐かす給与試験



4 (2) ⑥ 試験用飼料の配合



4 (2) ⑧ 琵琶湖の環境調査

(3) 自然災害などのリスクに対応する

① 養殖場への防疫・薬事指導および魚病対策研究【水試】

従来から問題となっている魚病に加え、新たな魚病が侵入・発生しており、それらへの魚病対策研究をはじめ、養殖業者への薬事指導などを実施する。

② 河川の魚類生息環境の機能維持や回復に関する調査研究【水試】

荒廃しつつある河川の魚類生息環境の改善を図る。



4 (3) ① ピワマスの魚病診断



4 (3) ② 河川での魚類調査

【参考】 関連する農業・水産業基本計画(第3期)の成果指標(抜粋)

No.	指標	単位	現状値(令和6年度)	目標値(令和12年度)
43	水稻新品種「きらみずき」作付面積	ha	192	1,000
44	オーガニック水稻作付面積	ha	328	420
45	環境こだわり米の作付面積割合	%	44.0	50.0
46	飼料用稲わらの県内自給率	%	79 (R5)	84
48	駆除を進めている外来魚の生息量	トン	370 (R4末)	230

5 <視点「未来」> 未来の滋賀県農業・水産業の礎を創る

【目指す姿】

【農業】 AI、ゲノム解析等の先端技術と科学的な土壌管理を融合し、極めて高い作物生産性と CO₂ ネットゼロへの貢献を両立させることで、次世代へ続く滋賀県農業の盤石な礎が築かれている姿

【畜産業】 生産の効率化やスマート技術による省力化が進み、資源循環の担い手として環境に配慮した畜産経営が実現され、地域に根ざした持続可能な産業として若い世代が将来にわたり魅力を感じている姿

【水産業】 漁業の効率化が進み、温暖化等による環境変化に適応した水産資源の増殖技術と適切な資源管理により安定した漁業生産が保たれ、魚介類や淡水真珠が安定的に供給されている姿

【政策の方向性】

- (1) 農業・水産業がCO₂ネットゼロ社会づくりに資するための試験研究
- (2) 持続的で生産性の高い次世代農業技術の開発のための試験研究
- (3) 若い世代が魅力と誇りを感じ、地域の発展に貢献する畜産の実現に向けた研究・開発
- (4) “儲かる漁業”がけん引する強靱な水産業の実現に向けた研究・開発

(1) 農業・水産業が CO₂ ネットゼロ社会づくりに資するための試験研究

- ① 温室効果ガスの排出削減・吸収機能を飛躍的に高める革新技術の開発【農技】緩
農地からの温室効果ガス排出量を飛躍的に削減するため、メタンの発生抑制効果がある水稻品種の導入を進める。また、土壌炭素貯留量を増やし、温室効果ガスの排出を削減できる農地管理技術を検証する。
- ② 脱炭素に貢献する有機農業技術体系の確立【農技】緩
地域内で利用できる資源を活用した低投入型の営農体系を開発する。
- ③ 地域資源の活用や畜産由来の温室効果ガス排出削減に向けた生産技術の開発(環境(2)から再掲)【畜技】緩
輸入飼料に依存しない地域資源の利用拡大や効率的な生産管理方法の確立や牛の消化管内発酵由来等の温室効果ガス削減を進める。
- ④ 漁業の効率化研究【水試】緩
水産資源の回復とともに、新規漁法開発や既存漁法の改良やICT化による操業の効率化を進めることで、漁業による CO₂ 排出量の削減を図る。



5(1)① 温室効果ガスの採取



5(1)③ 超音波診断装置による肉質の推定



5(1)④ 緑色LEDによる集魚採捕

(2) 持続的で生産性の高い次世代農業技術の開発のための試験研究

① バイオ・ゲノム・AI 技術を活用したスマート育種法の開発【農技】

気候変動、病害虫発生、消費者ニーズ等の変化に柔軟に対応するため、新品種育成に要する期間を短縮し、効率的に育種できる技術開発を進める。

② 土壌の健全性を高める次世代型土壌管理技術の開発【農技】

新たな指標により土壌肥沃度等を調査し、土壌の健全性の向上を図ることで持続的な農業に活用する。

③ 園芸生産におけるスマート農業と新品種育成の統合的開発【農技】適

時代により変遷するニーズにこたえるための品種開発や開発品種の栽培技術を確立する。

④ 地球沸騰化時代に対応した栽培技術の開発【農技】

地球沸騰化時代に対応した栽培技術を開発する。

⑤ 地域で発生する有機性資源の循環利用技術の開発【農技】緩

資源の地域内循環やエネルギーの地産地消の実現に向け、地域で発生する未利用資源の活用に取り組む。

⑥ 次世代オーガニック栽培技術の確立【農技】

化学肥料不使用のオーガニック栽培技術を進めるため、地域未利用有機物の活用による地力の向上や資材等を活用した土壌施肥管理技術を開発する。また、持続可能な農業を目指し、オーガニック栽培に向けて、複数の防除技術を組み合わせた防除体系を確立する。



5 (2) ① DNA マーカー検定



5 (2) ① 高速世代促進のための人工気象器



5 (2) ⑥ オーガニック栽培のエンジン

(3) 若い世代が魅力と誇りを感じ、地域の発展に貢献する畜産の実現に向けた研究・開発

① 地域資源を最大限活用した生産技術の開発【畜技】

気候変動や世界情勢の変化に対応するため、未利用資源や自給飼料を最大限活用し、耕種農家へ良質な家畜ふん堆肥を供給するなど地域内資源を循環利用した生産体系を確立する。

② スマート畜産による省力化と生産効率化に向けた技術開発【畜技】

AI や IoT を活用した労働力不足や労働環境の改善、繁殖成績や育成率向上のための技術開発を進める。

③ 消費者や実需者に選ばれ続ける畜産物の生産技術の開発【畜技】

おいしさの追求に加え、健康や環境、アニマルウェルフェアへの配慮など時代に応じた消費者ニーズ等を捉えた生産技術の開発を進める。



5 (3) ① 繁殖成績や子牛育成向上のための技術開発



5 (3) ① 地域飼料の利用と良質な家畜ふん堆肥の供給

(4) “儲かる漁業”がけん引する強靱な水産業の実現に向けた研究・開発

① 琵琶湖の環境変化に適応した水産資源の安定化技術開発【水試】 適

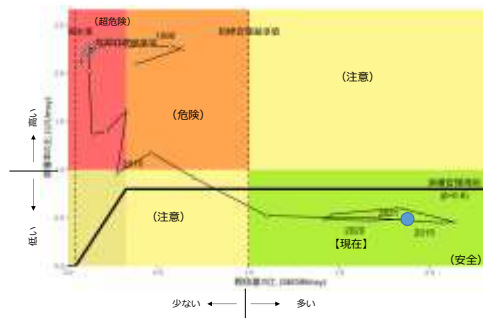
地球温暖化や琵琶湖の貧栄養化などの環境変化に適応した水産資源の増殖技術開発や高度な水産資源管理技術開発を進める。

② スマート技術の活用技術開発【水試】 緩

水産業の持続的成長を実現する ICT、IoT 等の先端技術活用を検討する。

③ 地球温暖化に適応した養殖品種・高耐病性養殖品種の開発【水試】 適

地球温暖化に適応した養殖技術や品種、耐病性が高く、高成長の養殖品種の開発を進める。



5 (4) ① ニゴロブナの神戸チャートによる漁獲と資源状況の把握

【参考】 関連する農業・水産業基本計画(第3期)の成果指標(抜粋)

No.	指標	単位	現状値(令和 6 年度)	目標値(令和 12 年度)
55	農業・水産業産出額	億円	616 (R5)	683

第3章 林業分野の試験研究

「琵琶湖環境科学研究センター第八期中期計画」(令和8年度～令和10年度)に基づき、施策推進のための技術的な課題を解決するため重点的に取り組む試験研究課題と研究内容を以下のとおり定めます。

1 ネイチャーポジティブ社会に向けた流域の森や川のグリーンインフラに関する研究

流域の森―川のつながりに視点をおいたランドスケープアプローチに基づき、ネイチャーポジティブな自然共生社会を構築するための基盤となる各種のグリーンインフラの生物多様性保全機能、水源涵養機能、洪水減災機能などについて「見える化」および「社会実装」を目的・目標として研究を実施する。

2 持続可能な森林づくりに必要な森林資源情報の整備と活用に関する研究

森林の持つ多面的機能の持続的発揮(水源涵養や土砂流出防止、生物多様性保全、CO₂ 吸収などの公益的機能を継続的に担保すること)に向けた森林づくりのため、主に人工林における課題解決に資する研究を行う。第7期までに得られた知見を活用しつつ、林業採算性によるゾーニングを行い、木材生産を継続的に実施する森林と針広混交林化を目指す森林における課題を整理する。前者においては、資源量の把握や、施業による多面的機能への影響を評価する。また、後者においては、滋賀県の森林に最適な針広混交林化の手法を検討する。

1 ネイチャーポジティブ社会に向けた流域の森や川のグリーンインフラに関する研究

- ・森林域のグリーンインフラに関する研究

2 持続可能な森林づくりに必要な森林資源情報の整備と活用に関する研究

- ・広葉樹誘導の過程における森林の現況把握のための調査
- ・多面的機能の持続的発揮に向けた森林管理手法の検討



溪畔林等で採取されたケヤキの生育状況調査



人工林間伐地における広葉樹の侵入状況調査

参考資料 用語解説

ア行	
ICT	Information and Communication Technology の略。日本語では一般に”情報通信技術”と訳される。電気、電子、磁気などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。農業分野では、ICT を活用して、省力化や精密化などを進めた農業を「スマート農業」と称している。
赤かび病	麦類の穂の一部や全部が褐色となり、桃色のかびが発生する。人畜に有害なかび毒を産生する。
アニマルウェルフェア	家畜の快適性に配慮した飼養管理。快適性に配慮することで家畜が健康になり、家畜の能力が引き出され生産性の向上や畜産物の安全・安心につながると思われる。
近江しゃも	県畜産技術振興センターが平成5年(1993 年)に開発した高級肉用鶏。「横斑プリマスロック」の雌と「ロードアイランドレッド」の雄を交配して生まれた雌に、「しゃも」の雄を交配したもの。一般的なブロイラーの約 2.5 倍の長期飼育により、しっかりとした歯ごたえとうま味があるのが特徴。
オーガニック栽培	化学合成農薬や化学肥料を使用しないこと、ならびに遺伝子組み換え技術を利用しないことを基本として、環境への負荷をできる限り低減する技術を用いた栽培。有機栽培と同義語。
OJT	On the Job Training の略で、職場の上司や先輩等が部下や後輩に対し、実際の職務を通じて指導し、知識や技術などを習得させる方法のこと。
温暖化緩和策	温室効果ガスの排出削減や吸収促進など、温暖化の防止を図るための対策
温暖化適応策	温暖化など気候変動の影響へ対処するための対策
カ行	
花き	観賞に供するために栽培する植物の総称。花が付いた植物ばかりではなく、葉物・枝物なども「花き」に含まれる。
花木	切り枝や鉢物等の観賞用として栽培される樹木の総称。
環境こだわり農業	化学合成農薬や化学肥料の使用量を減らしたり、濁水の流出を防止するなど、琵琶湖をはじめとする環境への負荷を減らす技術を用いて行われる農業。
環境こだわり米	県が定めた基準に基づき、化学合成農薬や化学肥料の使用量を通常の栽培の5割以下に減らすとともに、濁水の流出防止等、琵琶湖をはじめとする環境への負荷を減らす技術で生産され、県の認証を受けたお米のこと。
緩効性肥料	通常の速やかに効果が出る肥料に比べ、効果が緩やかになるよう調節された肥料。作物の生育に合わせて、肥料の効果が徐々に出てくる利点を持ち、省力化や環境保全につながる。被覆肥料は緩効性肥料の一種。
基幹的園芸作物	茶、果樹等、地域において、作付面積や生産量等からみて主要な園芸作物のこと。

基本理念	物事の根本に据える理念や目標、思想のこと。計画等の土台となっている基本的な考え方や価値観を示すもの。
魚病	魚が罹る病気の中で、アユの冷水病など細菌が原因のものや、コイヘルペスウイルス病などウィルスが原因のもの、寄生虫が原因のものなどがある。
クラフトパルプ	国産木材由来の木材チップを脱リグニン処理し、飼料用に加工したもの。牛の飼料としての活用が期待されている。
系統	同一個体の種子から生産された作物の集団。
系統適応性検定	系統の生育特性を調査し、その系統を評価する試験のこと。
ゲノム	生物がもつ遺伝情報の全体のこと。
耕畜連携	畜産農家から耕種農家(水稻、野菜等を栽培する農家)に家畜ふん堆肥を供給したり、耕種農家から畜産農家に飼料を供給する等、相互に連携を図ること。
サ行	
作期分散	播種や移植、収穫作業の時期が分散するように栽培すること。年間の農業労働時間の平準化、農業経営面積の拡大、気象災害が農業経営に与えるリスクを低減するために行われる。
作況	毎年同じ栽培管理を行い、その年の気象条件での農作物の出来具合(収量)を表す。平年収量を100として当該年の収量の割合を作況指数と言う。
三方よしの近江牛生産	近江商人の理念である「三方よし」を近江牛生産にあてはめた考え方で、将来にわたり、「選ばれる近江牛」であり続けるために、牛よし(家畜の快適性)・人よし(安全・安心)・社会よし(環境への配慮)の三方よしの生産に取り組むこと。
CO ₂ ネットゼロ	温室効果ガスの人為的な排出量と吸収源による除去量との均衡を達成すること。脱炭素とはほぼ同義。「ネットゼロ」は滋賀県が推進する施策の名称であり、排出量と除去量を差し引いて「実質ゼロ」ということ。
滋賀県農業・水産業基本計画	滋賀県の農業・水産業行政における基本的な考え方や政策の方針を定めた総合的な計画。現計画は令和3年度に策定され、令和3年度～令和7年度の5年間の計画となる。
自給飼料	畜産農家自らまたは畜産農家が耕種農家に委託して生産する家畜用の飼料。主に牧草、飼料用トウモロコシ、稲わら、飼料用稲などが生産されている。
資源管理	琵琶湖や河川など天然水域に生息する重要魚介類等の水産資源を、漁業として有効に利用しながら、減らしすぎることのないよう漁獲規制などにより管理すること。
資源状況	琵琶湖や河川など天然水域に生息する重要魚介類等の水産資源の生息量や、増減の傾向などの情報のこと。
資源評価	魚介類等の水産資源の生息量の現状を調査し、その増減傾向や漁獲状況から持続可能な状態にあるのか、漁獲強度が適切かなどを明らかにすること。

重要魚介類	水産業に利用されている魚介類(水産資源)のうち特に重要なもの。琵琶湖ではアユやニゴロブナ、ホンモロコ、ビワマス、セタシジミ、スジエビなど種々の魚介類が重要魚介類として利用されている。
種苗	水産業においては、天然水域に放流したり、養殖用に利用するために、陸上の人工池などの施設である程度の大きさまで育てた稚魚や稚貝などのこと。
種苗法	新品種の保護のための「品種登録制度」と種苗の適性な流通を確保するための「指定種苗制度」について定めた法律で、品種育成の振興と種苗流通の適性化を図る目的を持つ。
情報化技術	ここでは、気象や漁労データなど様々な情報を、インターネット等を通じ、スマートフォンなど電子機器により情報の収集・伝達を行ったり(情報通信技術:ICT)、コンピューター等を用いて分析できるよう電子データ化して利用する技術のことをいう。
飼料自給率	畜産物に仕向けられる飼料が、国内産で賄われている率。
スマート育種	情報解析技術を駆使し育種に関する膨大なデータをもとに有望な系統を選抜することと、品種の迅速な作出のための新たな育種技術を融合させた効率的な育種方法のこと。
スマート農業	ICT、ロボット技術、データ等を活用して省力・高品質生産を実現する新たな農業のこと。
戦略的園芸作物	花き等、徹底した高品質化と高い収益性を目指して生産される園芸作物のこと。
操業	一般に漁業を生業として営むことをいうが、その時々漁労活動のことをいうこともある。
総合的病害虫管理(技術)	あらかじめ病害虫の発生しにくい環境を整え、発生状況に応じて生物的防除や物理的防除等の防除技術を適切に組み合わせ、環境への負荷を軽減しつつ病害虫の発生を抑制する防除体系。IPM(Integrated Pest Management)。
造成ヨシ帯	琵琶湖や内湖などの岸辺に生育する根元が氷に浸かっているヨシ(水ヨシ)群落は、ニゴロブナなどのコイ科魚類の重要な産卵場や仔稚魚の生育場所であるが、湖岸の開発等で減少したために湖岸に沿って人工的に带状に造成した水ヨシ群落のこと。
タ行	
堆肥	家畜糞尿、稲わらなどの有機物を堆積して発酵させたもの。
多面的機能	水源のかん養、県土の保全、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、木材等の林産物の供給等の森林の有する多面にわたる機能をいう。
炭素貯留	農地は土壌有機物として炭素を貯留できることから、温室効果ガスである二酸化炭素の吸収源の1つとされている。日本は農地の定点調査を通じて、国内の農地土壌中の炭素量について多くのデータを蓄積しており、農地を温室効果ガスの吸収源として活用することとされている。

地力	農作物を生産させる土壌の能力。一般的に地力が高いほど生産力が高い。地力の主な指標として、土壌中に含まれ、農作物が吸収できる窒素(地力窒素)がある。
動態予測手法	農地では、有機物中の窒素の無機化、無機化した窒素の作物体への移行、有機物としての窒素の投入等、窒素が循環しており、その動きを予測する手法。
土壌管理	作物の生育に適した物理性(排水性や保水性等)、化学性(pH 等の栄養状態)、生物性(微生物等の活動環境)を整えて、土壌の地力を維持・向上させる技術。
土壌重金属	カドミウム、ヒ素、銅、亜鉛、鉛、ニッケル、水銀、クロム、セレンが土壌を汚染する重金属として挙げられる。「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」ではカドミウム、ヒ素等の基準が設定されている。
土壌施肥管理技術	作物の生育や土壌の特性に基づき、有機物や土づくり肥料施用等による土づくりとともに、栽培期間中の施肥を適切に管理する技術。
ハ行	
琵琶湖環境科学研究センター第一八期中期計画	琵琶湖環境科学研究センターの業務運営に関する中期計画。計画期間は令和8年度から令和10年度。琵琶湖、滋賀県の環境に関する基本的課題に対応した試験研究テーマを推進し、政策提言や科学的根拠に基づく助言や技術的支援等を行うこととしている。
琵琶湖森林づくり基本計画	琵琶湖森林づくり条例に基づき、森林の持つ多面的機能が持続的に発揮できるように施策の総合的かつ計画的な推進を図るための事項を定めた計画。
ブランド	生産者から消費者等へ「定時(定まった時期・期間)・定量(定まった量)・定質(定まった品質)」で「商品」や「サービス」が提供され続けることで、両者の間に確固たる信頼関係が築かれ、その結果、消費者が他者にその商品を薦めるようになり、より安定して売れるようになった「商品」や「サービス」のこと。
防除	農作物の病害や虫害を防ぎ、除くこと。
マ行	
ミナミアオカメムシ	2011年、本県に初めて侵入が確認され、水稻、麦類、大豆等に幅広く被害を及ぼす南方系のカメムシ。近年、県内の大豆で被害が急増しており、防除対策が急務となっている。
メタン	温室効果ガスの一つで、有機物が嫌気状態で腐敗・発酵するときに生じる気体。温室効果ガスのうち、二酸化炭素に次いで多く、温室効果は二酸化炭素の25倍とされている。農林水産業においては、主に水稻の栽培時や牛の消化管内発酵(ゲップ)によって排出される。
モニタリング	ものごとの状態を調査・監視すること。漁場環境のモニタリングとは、重要魚介類の生息場所の水質や餌となる動物プランクトンなど、魚介類の成長や生残率に関わるような項目を継続して調査すること。水産資源のモニタリングとは、資源状況を継続して調査すること。

ヤ行	
有機物	動植物体を構成する高分子の物質のこと。特に、土壌における有機物は、植物や土壌中に生息する動物の遺体、また栽培のために施用された堆肥などをいう。
遊漁	漁業者が生活のために営む漁業とは異なり、レクリエーションとして釣りなどにより魚や貝などを採捕すること。

滋賀県農林水産試験研究推進計画

発行 令和8年(2026年)3月

滋賀県農林水産技術会議 事務局
(滋賀県農政水産部農政課)

〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1-1

TEL (077) 528 - 3976

FAX (077) 528 - 4880

E-mail ga00@pref.shiga.lg.jp